

かすかべ KASUKABE 議会だより

2011(平成23)年11月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・議会だより編集委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第25号



ラジオ体操・みんなの体操会 (埼玉県春日部市大会)



平成23年10月1日現在

人口 240,769

男 120,134

女 120,635

世帯数 100,008

ヒイラギナンテン

主な内容

主な議案の紹介…………… 2～4ページ

審議結果…………… 4～5ページ

一般質問…………… 6～15ページ

閉会中の委員会活動…………… 15ページ

傍聴して一言…………… 16ページ

平成22年度 一般会計決算を認定

春日部市の子どもたちを放射能から守るための請願を採択

平成22年度一般 会計決算を認定

平成22年度一般会計決算の
主な内容は次のとおりです。

○主な内容

予算現額671億6117
万円に対して、歳入決算額は
640億8612万円、歳出
決算額は619億9850万
円となりました。なお、差引
残額20億8762万円は、翌
年度に繰り越されました。

○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は2
73億4979万円で全体の
42・7パーセントを占めてい
ますが、法人市民税や固定資
産税が増加したものの、景気
低迷の影響等から個人市民税
が減収となるなど、市税全体
では前年度比4億6461万
円の減少となりました。次に、
国庫支出金は95億5098万
円（14・9パーセント）で前

年度比13億6424万円の減
少、地方交付税は79億489
万円（12・3パーセント）で
前年度比15億4383万円の
増加となりました。また、市
債は70億5799万円（11・
0パーセント）となり、前年
度比8億224万円の減少と
なりました。

○歳出の主なもの

歳出に占める割合の大きい
ものは、民生費が237億7
796万円で全体の38・4パ
ーセントを占め、児童福祉費、
生活保護費などが主なもので
す。次いで、総務費が112
億6854万円（18・2パー
セント）、公債費が66億28
59万円（10・7パーセント）、
土木費が63億9434万円
（10・3パーセント）、教育
費が52億7799万円（8・
5パーセント）、衛生費が52
億1276万円（8・4パー
セント）となります。

【賛成多数で認定】

討 論

市民サービス向上と 市民要望の実現を 求め反対（日本共産党）

平成22年度は、財政難を理
由に広範囲で市民サービスの
削減や負担増が行われました。
財政難で仕方ないと考えた市
民の方も多いと思います。し
かし、地方交付税と臨時財政
対策債の合計は124億円と
合併以降最も多い額となり、
その多くを基金に積み立て基
金残高は71億円もあります。
また、起債残高や借金額も交
付税措置されるものが大半で、
実質的借金は平成20年度から
の4年間で74億円も減らして
います。もっと市民の安全、
健康、福祉の向上にも財源を
投入し、市民要望を実現する
ことを求めます。

こども医療費助成制度の遅
れは深刻度を増しており、中

学卒業まで拡充が必要です。

また、保育所や授産センタ
ーは定員が足りません。増設
し受け入れ増を図るべきです。
学校の耐震化も遅れていま
す。児童・生徒などの安全や
避難場所としての安全に万全
を期すべきです。

道路の維持補修も足りませ
ん。要望箇所を積み残さず、
改良にも力を入れるべきです。
鉄道高架事業は、都市計画
決定もされず、事業費の負担
割合も明示されません。事業
の見直しが必要です。

農林水産業費や商工費は減
少の一途です。農政の確立と
商工業者を元気にする施策を
取り入れるべきです。また、
大規模商業施設の計画が明ら
かになり、事業者や商店街の
打撃となることは必至です。
商工業の活性化を求めます。
以上を指摘し反対します。

必要な事業を優先し 効果的な財政運営に 努めており賛成（新政の会）

歳入については、景気後退
の影響から個人所得の減少等
があり、市税が減収となりま
した。そのため、さらなる収
納対策や自主財源の確保に取
り組むことを期待します。

市債では、後年度の財政負
担を考慮して、合併特別債や
臨時財政対策債などを活用し
たことを評価します。市債は、
事業推進の重要な財源ですが、
公債費の伸びは、今後の財政
運営に影響するため、計画的
かつ慎重に借り入れることを
要望します。

歳出については、総務費の
庄和総合支所庁舎有効活用施
設整備事業で、総合支所、図
書館、児童センターを複合し
た整備が完了し、庄和地域の
学習活動や子育て支援の拠点
の環境整備が図られました。

土木費では、地域振興ふれ
あい拠点施設の整備、藤塚米
島線等の幹線道路や南桜井駅
周辺の整備が推進され、産業
振興や地域住民の活動・交流
が促進でき、地域の活性化や
魅力あるまちづくりに期待し
ます。

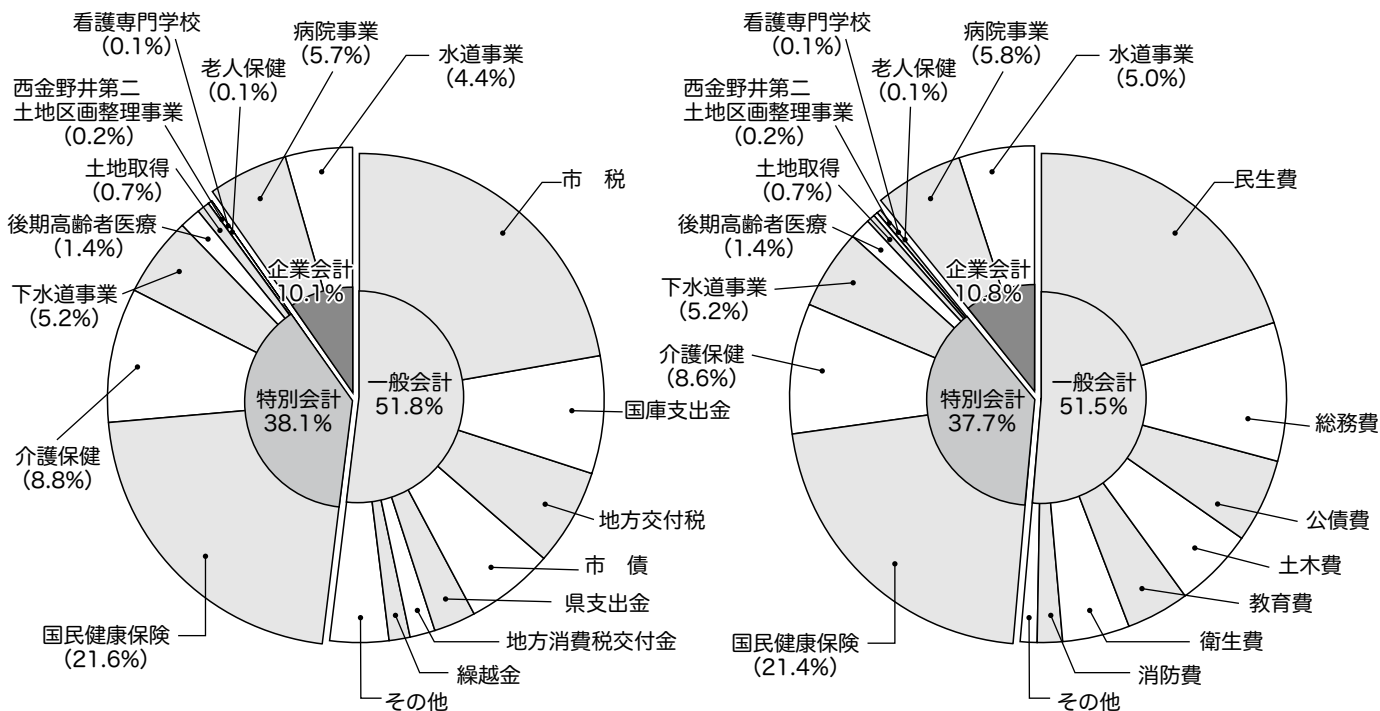
教育費では、老朽化した東
中学校の改築や小中学校の耐
震化など、児童・生徒の安心
・安全が確保され、今後の施
設整備にも期待をします。

最後に、東日本大震災に対
し、緊急災害対策事業など、
生命・財産を守る適切な措置
ができたと考えています。
景気回復が足踏み状態で、

平成22年度 会計別決算

歳入総額 1,237億1,883万円

歳出総額 1,204億7,814万円



一般会計				特別会計			企業会計		
歳入		歳出		区分	歳入	歳出	区分	病院事業	水道事業
市税	273億4,979万円	民生費	237億7,796万円	国民健康保険	267億5,973万円	257億2,430万円	収益的収入	67億3,121万円	43億3,047万円
国庫支出費	95億5,098万円	総務費	112億6,854万円	介護保険	108億5,965万円	103億8,718万円	収益的支出	64億7,602万円	40億4,612万円
地方交付税	79億 489万円	公債費	66億2,859万円	下水道事業	64億6,196万円	63億2,554万円	資本的収入	3億4,218万円	11億4,156万円
市債	70億5,799万円	土木費	63億9,434万円	後期高齢者医療	16億9,049万円	16億4,455万円	資本的支出	5億6,918万円	20億2,540万円
県支出費	36億7,444万円	教育費	52億7,799万円	土地取得	8億3,302万円	8億3,302万円			
地方消費税交付金	17億7,898万円	衛生費	52億1,276万円	西金野井第二 土地区画整理事業	2億9,465万円	2億6,428万円			
繰越金	17億7,009万円	消防費	20億 368万円	看護専門学校	1億5,231万円	1億4,857万円			
その他	49億9,896万円	その他	14億3,464万円	老人保健	3,548万円	3,548万円			
計	640億8,612万円	計	619億9,850万円	計	470億8,729万円	453億6,292万円			

討論

【賛成多数で原案可決】

厳しい財政状況の中ですが、住民サービスの充実などのため、財源を効果的に活用することを要望し賛成します。

ホテル春日部エミナースに対する奨励措置に関する条例の制定を可決

この条例は、ホテル春日部エミナースに対して奨励措置を講じ、施設の安定的な運営を促進することにより、市民福祉の向上を図ることを目的とするものです。

奨励措置については、これまでの施設機能の維持や地域に貢献する事業の実施などを条件として、ホテル春日部エミナースにかかる固定資産税に相当する額に、平成23年度は10分の10、平成24年度は10分の9、平成25年度は10分の8を乗じて得た額を奨励金として交付するものです。

赤字経営を続けるホテル春日部エミナースを支援することに反対（緑新クラブ）

市はエミナースを支援するということを、売却前に議会に諮っていません。また、過

去から経営成績が悪い状態であるのに支援し、その後施設を閉鎖されれば市民の信用を失うこととなります。さらに判断材料としての経営資料も提示されていません。

また、この施設の存続要求は、近隣自治体が東部中央都市連絡協議会として、年金・健康保険福祉施設整理機構あて申し出ています。今回、近隣自治体に負担を求めることなく、なぜ本市だけが支援を考えなければならぬのか。以上を指摘し反対します。

地域の交流や市民から愛されるホテル春日部エミナースへの奨励に賛成（新政の会）

ホテル春日部エミナースは、長年にわたり市民の福祉向上などに寄与した施設です。総合保養所的な機能を持つ施設が市内に他にないことや、バス路線の存続にも影響が出る恐れがあることなど、総合的な観点から重要性を考慮しこの施設を残す必要があると判断しており、施設機能の維持存続を前提にして企業誘致条例に準じた支援策を決めたという、市の判断は妥当であると理解できます。

地域との交流や地元雇用に

努め、今後も長年にわたり運営が図られることを要望し賛成します。

市民負担増加の中で市民の理解を得られない条例に反対（日本共産党）

この条例は個人所有の施設に奨励措置をするもので、支給額は市の持ち出しです。財政に直結するにもかかわらず事前説明がありませんでした。適切な時期に説明があるべきです。地元住民は現在の施設とのつながりに希薄さを訴えており、施設に対する支援の結果、市民の目に見える形での効果を見込むには努力が必要なことや、今後の存続に担保がないことは問題です。住民サービスが切り捨てられ負担が増加する中で苦しい生活を余議なくされている市民の理解が得られません。以上を指摘し反対します。

請願

春日部市の子どもたちを放射能から守るための請願

○請願要旨

全ての幼保施設・学校等及

び公園・公共施設等の放射線量の計測を継続的に実施し、市民が不安に思う地点及び条件の異なるさまざまな箇所を測定し、速やかに公表することをお願いいたします。

その結果に基づき、放射線量の高い地域での土壌検査の実施と計測データの公表をお願いいたします。

被ばく量を抑えるため、年間1ミリシーベルトを超える恐れのある箇所については、線量を低減する対策を行ってください。

幼保施設・学校等の給食からの内部被ばくを避けるため、食材の産地等の公開、放射性物質の含有量の調査、その結果に基づき低減努力をお願いします。

放射能からの被害を避けるための幼保施設・学校等での生活、活動における注意の呼び掛けを行い、放射線災害にも対応できる防災対策をつくり公表してください。

○請願者代表

放射能から子どもの未来を守ろう

5年後10年後子どもたちが健やかに育つ会・春日部

代表 山本 智子

【全員一致で採択】

9月定例会 審議結果

(○:賛成 x:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新	公	日	緑	春	社
			政	明	本	新	和	会
			政	党	共	新	和	民
			の		産	ク	会	主
			会		党	ラ	党	党
議案第 39 号	専決処分の承認を求める [災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正] (厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第 40 号	ホテル春日部エミナースに対する奨励措置に関する条例の制定 (総務)	原案可決	○	○	x	x	○	○
議案第 41 号	総合振興計画審議会条例及び都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部改正 (総務・建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 42 号	税条例等の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	x	○	○	○
議案第 43 号	都市計画税条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 44 号	スポーツ振興審議会条例及び体育指導委員条例の一部改正 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 45 号	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約の変更及び財産処分 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 46 号	埼玉県都市競艇組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約変更及び財産処分 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 47 号	武里内牧線整備 (春日部駅西口環境・23-2) 工事請負契約の締結 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 48 号	武里内牧線整備 (春日部駅西口環境・23-3) 工事請負契約の締結 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	緑 新 ク ラ ブ	春 和 会	社 会 主 義 党
議案第 49 号	財産の取得 [春日部消防署救助工作車Ⅲ型・救助用資機材・高度救助用資機材] (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 50 号	和解及び損害賠償の額を定める (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 51 号	調停事件の和解 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 52 号	平成22年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 53 号	平成22年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 54 号	平成22年度老人保健特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 55 号	平成22年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 56 号	平成22年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 57 号	平成22年度土地取得特別会計決算認定 (総 務)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 58 号	平成22年度下水道事業特別会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 59 号	平成22年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 60 号	平成22年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 61 号	平成22年度水道事業会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 62 号	平成22年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 63 号	平成23年度一般会計補正予算(第3号) (各委員会)	原案可決	○	○	×	○	○	○
議案第 64 号	平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 65 号	平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 66 号	平成23年度介護保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 67 号	平成23年度下水道事業特別会計補正予算(第1号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 68 号	平成23年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 69 号	平成23年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 70 号	平成23年度病院事業会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○

諮問

諮問第 4 号	地方自治法第244条の4の規定に基づく審査請求に関する諮問 (総 務)	却下に賛成	○	○	○	○	○	○
---------	-------------------------------------	-------	---	---	---	---	---	---

議員提出議案

議第6号議案	電力多消費型経済からの転換を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第7号議案	自治体クラウドの推進を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	×	○	○	×
議第8号議案	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの公費助成について全額国費での実施を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議第9号議案	福島原発事故による放射能汚染から、子どもと国民の健康を守る対策を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議第10号議案	認可保育所の面積基準緩和を行わず、保育水準の維持・拡充を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	○	×	×	○
議第11号議案	二重債務問題の早期救済対策の実施に関する意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第12号議案	地震における天井の崩落対策強化に関する意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○

請 願

請願第 4 号	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの公費助成実施を全額国費で実施するよう意見書の提出を求める請願 (厚生福祉)	採 択	○	○	○	×	○	○
請願第 7 号	住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願 (建 設)	不 採 択	×	○	○	×	○	×
請願第 8 号	春日部市の子どもたちを放射能から守るための請願 (総務・厚生福祉・教育環境)	採 択	○	○	○	○	○	○



一般質問に27人が登壇

春日部市における 下水道事業について



井上 英治
議員

下水道事業は、私たちの生活と生産活動に起因する汚水等を下水道で集め、終末処理場で処理し、清潔で快適な生活を確保しようとするものです。事業認可区域のうち未整備区域121ヘクタール、5・4パーセントの箇所として八木崎駅前などが挙げられています。整備が進まない原因を伺います。

また、八木崎駅前整備にはどのくらいの費用が掛かるのか伺います。

○建設部長

八木崎駅前などの公共下水道整備が遅れている理由は、土地区画整理事業予定区域として、都市計画決定がされていることによります。将来、事業化された場合に、公共下水道施設の撤去や移設などにより手戻りになることから、土地区画整理事業を見据えているものです。

八木崎駅前の公共下水道の

整備費は、概算で16億円を見込んでいます。

○都市整備部長

八木崎駅前土地区画整理事業は、地元合意が調わず事業化に至っていません。

なお、長期未着手地区の見直しを図るといふ国の動きを受けて、県では今年度末をめどに、見直しに関するガイドラインを作成しているところ。本市でもガイドラインを見た上で、今後について検討していきたいと考えます。

このほか

○スポーツ基本法に伴う春日部市の対応について

東日本大震災について



蛭間 靖造
議員

現在、本市が独自で放射線測定を実施していますが、どのような点に留意し、どのような方法で測定と公表を行っているのか。放射能から子どもたちの健康を守るためにどのような対策を行っているのか。がれきの拡散によって放射性物質が広がるのではという心配から、汚染がれきの受け入れについて伺います。

○秘書広報防災担当部長

空中放射線量測定には、県と同じ機種を選定し、子どもたちが比較的長い時間を過ごすことの多い148カ所と定点測定4カ所について、3つの高さで4方向合わせて20回の測定をし、その平均値を測定値としています。公表については、ホームページで公開しているほか、市役所ロビーや各地区公民館などで掲示し、広報9月号に定点観測地点の測定値を掲載しました。

○健康保険担当部長

現在、市民に放射能についての情報提供と、乳幼児の健診時や電話相談などで、健康に関する相談に応じ、不安の解消に努めています。

○環境経済部長

県から災害廃棄物の放射能濃度や焼却灰の処分などに関する条件が今後示されることになると思います。市民の安全が確実に確保されると判断できた段階で、慎重に対応を検討していきます。

このほか

○春日部駅東・西口のムクドリ
のふん害対策について
○交通政策について

災害に強いまちづくり、 防災補助金について



小久保博史
議員

東日本大震災以来、防災に対する市民の関心は非常に高まっており、自治会や自主防災組織の重要性がますます高まっています。災害時に地域での防災活動を行っていくためには、必要となる防災資機材を購入して、災害に備えておくことが大切です。そこで、防災補助金について伺います。

自主防災組織の会員数はさまざまで、1000人を超え、財政的に豊かな組織もあれば、そうでない組織もあり、同じ資機材を購入するにしても、その負担は大きく違ってきます。地域の防災力の向上のためにも、高額な防災資機材等の購入に際して、自主防災組織の負担を軽減する工夫について考えを伺います。また、現在は高額な資機材の購入に際して、3年間補助金を充てられますが、3年分を積み立て、購入時に一括して利用することはできないでしょうか。

○秘書広報防災担当部長
現在の防災補助金の制度では、購入前の積み立てや、3年分の先行交付についてはできません。今回の震災を教訓に地域防災計画の見直しをしますが、市と自主防災組織との連携で、備蓄品についても、何をどちらが備えることが効果的かなどの検証をする必要があると考えます。防災倉庫のような高額な資機材等に対する補助制度も、見直しの中で調査研究していきます。

このほか
○障がい者への就労支援について

教科書採扱は 公開の場で



松本 浩一
議員

来年度から4年間使用する中学校教科書の採扱が、8月末で終わりました。公立小中学校で使用する教科書は、県内市町村を16の採扱地区に設定し、その地区内の教育委員会が構成する採扱協議会が採扱する仕組みです。

本市を含む第15採扱地区

(春日部市、久喜市、幸手市、蓮田市、白岡町、杉戸町、宮代町、松伏町)は、7月28日に協議会を開き、来年度から使用する中学校の教科書を採扱しました。そこで、中学校社会科の歴史と公民の採扱結果について伺います。

また、教科書採扱にあたり、県の採扱基準では「協議会は、採扱事務の円滑な遂行に配慮しながら、協議の公開や選定の経過などの公表について取り組む」としています。子どもたちが使用する教科書は、公開の場で決めるべきと考えますがいかがでしょうか。

○学務指導担当部長
中学校社会科の歴史と公民については、第15採扱地区で東京書籍の教科書が採扱され、本市の教育委員会も同様に採扱しました。

○教育長
教育委員会の会議は公開が原則ですが、教科書が広域で採扱されていることから、採扱地区内で連携していくことが重要と考えています。

このほか
○再生可能(自然)エネルギーの本格的導入を
○県立小児医療センター移転問題について

南桜井駅周辺 整備事業について



会田 幸一
議員

南桜井駅周辺整備事業は、基本構想に沿って駅前広場をはじめ、北線、南線の道路整備はもとより、駅周辺の交通体系整備も同時に進める計画であると聞いています。

東武野田線と並行する南桜井駅北口前の幹線道路は、南桜井駅西側で踏切が直角に交わっているため、非常に危険であり、駅南口から来る道路がカーブをしながら踏切に入り、踏切を渡るとすぐに幹線道路と交差するため、踏切内で一時停止を行うといった問題があり、この点を改善しなければなりません。

改善については、駅前広場整備と合わせて検討することですが、どのような整備を考えているのか伺います。

○都市整備部長
南桜井駅西側に位置する踏切は、踏切部分から駅北口までの区間を一方通行にできないか検討しています。今後、

沿道の土地利用実態や交通状況を整理し、交通規制や信号機による抑制など、さまざまな対策について警察などと協議をしながら、周辺道路を含めた地域全体の安全確保に努めていきます。

また、一方通行などの交通規制を行う場合は、地域住民や商店会などの地元関係者の皆さまから意見を伺いながら検討を進めていきます。

このほか
○大倉西地区のまちづくりについて

○太陽光発電の設置補助制度について



南桜井駅西側踏切 (野田線第125号踏切)

**こども医療費
無料制度拡充について**



荒木 洋美 議員

本市では、こども医療費助成制度について、平成22年10月の診療分から入院の対象年齢を中学卒業まで拡大しました。通院の医療費についても同様に拡大した場合、約5億円が必要になり、財源確保が課題になってきます。

近隣市町が中学校3年生まで無料なのに、まだ無料にないのか、医療費に格差があるのは不公平だというご意見を伺っています。

そこで、例えば、段階的に小学校3年生まで、小学校6年生までなどと拡大する考えがあるのか伺います。

○福祉健康部長
無料年齢の拡大に伴う費用は、小学校3年生までの場合、約1億5千万円、小学校6年生までで約3億円の増額になると試算しています。財源に余裕が見込めない状況で拡大することは、医療費の支払いなどができなくなる可能性も

考えられ、慎重にならざるを得ない状況です。

○市長
子育て世代の願いとして、重く受けとめています。こども医療費無料制度の拡大は、現段階では難しい状況です。現在実施しているさまざま

な子育て支援施策の充実に努めていきます。

このほか
○新1年生にセカンドブック贈呈
○「若者に結婚前の自分磨き講座」の開催について
○街路灯・商店街の街灯にLEDや省エネ型の節電対策を



**こども医療費は通院も
中学卒業まで無料に**



渡辺 浩美 議員

子ども医療費助成制度の対象年齢拡大は、現在の財政状況では無理とのことですが、繰越金が毎年十数億円あります。19年度は18億8511万5964円、20年度は12億1606万4270円、21年度は17億7009万76円、22年度は20億8762万6074円とあり、しかも補正予算で、さまざまな基金に積み立てているので、もっと繰り越しがあつたということです。

中学卒業まで対象年齢を拡大しても約5億円で、充分に可能だと思いますが、拡大できない理由を伺います。

また、高額医療費の窓口払いは、一時的ですが家計に大きな負担になります。窓口払いの廃止は通院助成の拡大と合わせて実施することが、効率のことですが、拡大する予定がないのなら先行して廃止できないか伺います。

○福祉健康部長

こども医療費助成制度は重要な子育て支援施策です。医療費の推移や財政状況を見極めて、段階的な実施が望ましいと考えています。窓口払いの廃止は、事務量の増大などの課題があり、通院の対象年齢拡大に合わせて検討することが効率的と考えています。

このほか

○建て替え・増設で安心して預けられる保育所を
○市内に避難している被災者にできる限りの支援を
○武里団地7街区跡地は住民・市民の意向を反映したものに。活気のある団地に

**公共工事における
賃金水準確保及び
諸制度徹底を**



秋山 文和 議員

市は入札参加者の遵守事項を定めて工事や業務委託の契約に適用しています。そこには諸法令、規則を守ること、賃金は公共工事設計労務単価での積算により、労働者への適正な支払いに努めること、下請契約は、市内業者に発注するよう努めること等が書か

れています。そこで、これらの遵守事項がどう履行されているか、それを市はどのように把握しているのか伺います。

また、建設業退職金共済制度は、建設労働者が建設業に従事できなくなったときの退職金制度ですが、この制度が市の発注工事や下請発注の際にどう生かされているのか伺います。

○総務部長

市では変動型最低制限価格制度を導入して、いわゆるダンプینگの防止を図っており、労働者への適正な賃金確保に一定の成果を上げているものと考えています。また、入札参加者の遵守事項については、受注者において当然遵守されているものと考えますが、今後も周知徹底に努めます。

建設業退職金共済制度については、受注者に証紙購入報告書の提出を求めています。下請発注時には証紙を下請業者に給付させ、下請選任通知書の提出も求めています。

○市長

適正な労働条件の確保に引き続き努力していきます。

このほか
○放射線量測定決定の遅れの原因は

○放射線量測定決定の遅れの原因は

経済活性化 対策について



山崎 進
議員

経済不況は長期化しており、市内の商工業者、農業者等の収入は年々減少しています。今こそ経済活性化対策が必要なのではないでしょうか。

そこで、昨年度と今年度にどのような経済活性化対策を行っているのか伺います。特に中小企業近代化資金融資支援事業については、申し込みを簡素化する、貸出期間を延長する、利子を下げる等の施策を考えてはどうか伺います。今年度は地方交付税が予定より多く交付されました。このような収入を商工費、農林水産業費や、土木費等に配分し、市内経済の活性化の事業として緊急に執行すべきと思います。ですが、いかがでしょうか。

○環境経済部長

昨年度は、小口資金融資支援事業や中小企業近代化資金融資支援事業を実施し、また埼玉県との緊急雇用創出基金やふるさと雇用再生基金からの

補助金を活用した事業を実施しました。今年度はそれらに加え、伝統的工芸品展補助金を活用した事業が行われます。

融資制度については、より利用しやすい制度になるよう研究をしていきます。

○財務担当部長

商工費や土木費等については、真に必要な事業効果が高い事業に対して予算措置し、適切かつ効率的に執行していきます。

このほか

○古利根川を生かした振興策について

子ども・子育て 新システムについて



矢島 章好
議員

子ども・子育て新システムについては、平成25年度からの実施に向けて国において検討がされており、現在までに、幼保一体化を中心とした制度設計の中間取りまとめがされました。そこで、幼保一体化により、現在の幼稚園や保育所は、どのように変わって

いくのか伺います。

一方、認可制をやめて指定制を導入し、小規模保育を可能とするようですが、保育環境の整備等の問題もあると思います。そこで、新システム移行によるメリット、デメリットについて伺います。

○福祉健康部長

従来のゼロ歳児から5歳児までを預かっていた幼稚園や保育所は、総合施設（仮称）に移行し、3歳児以上には、保育に加え学校教育を提供することになります。また、入所申し込みについては、市町村が交付する認定書を基に、保護者が施設を選択し、直接契約をすることになります。

メリットとしては、総合施設への移行により、保育定員の拡大が図られることや、就学前の児童が等しく教育を受けられるようになること等があります。デメリットとしては、

は、施設との直接契約により、申し込み先に偏りが生じることや、制度の定着に時間がかかること等があります。

このほか

○節電対策の取り組み状況について

○地域コミュニティを支える自治会組織について

春日部市立病院に 助産師外来と 院内助産所の設置を



五十嵐みどり
議員

市立病院は、新病院として新築移転が予定され、明るい話題が多い中、何よりも医師不足で休診となっていた小児科と産科が再開されました。病室等が改修されており、安心して入院できる体制が整ってきました。

そこで、過去にも質問しましたが、助産師外来と院内助産所開設について伺ったところ、開設に向け準備しているとのことでしたが、その後の進捗状況と新病院での院内助産所開設について病院の考えを伺います。

○病院事務部長

医師指導のもとで検診や女性ならではの相談などをリラックスして、ゆったりと安心感を持って対応ができる助産師外来は有意義なものとして認識しています。平成21年度の産科診療再開以来、分娩件数も増加し、分娩を通じた助産師の知識と経験が蓄積され医

師と助産師の連携が図られてきたことから、早期に開設していきたいと考え、準備・調整を進めています。

院内助産所の開設は、適切なスペースの確保や施設整備の問題、助産師の教育など体制整備に課題もあります。新病院建設計画の中で医療体制の整備や運営方法などを計画していきたいと考えています。

このほか

○女性消防団の活躍について

○市内のAED設置状況について

○高齢者の認知症予防のために聴力検査の実施を



市立病院産婦人科外来

**人間国宝増村紀一郎さんと
ボクシング世界王者内山高志さんを
名誉市民に推挙する提案**



大山 利夫 議員

人間国宝増村紀一郎氏は、本市の宝であり、WBA世界スーパーフェザー級王者内山高志氏は世界王者を昨年1月に奪取して以来、防衛戦では日本人初となる4戦連続KO勝利という快挙を成し遂げています。

両氏は、輝かしい功績により、すでに市民榮譽賞を受賞しており本市の発展に大きく貢献しています。

そこで、増村氏は本市のさらなる文化・芸術向上を、内山氏は歴史に残る偉大なチャンピオンとなることが期待されていることから、名誉市民へ推挙すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

増村氏と内山氏は大変素晴らしい功績があります。名誉市民は、功績をなした後に顕彰する賞としています。両氏は、現在もそれぞれの分野で活躍しています。名誉市民の

推挙は議会の同意を要するなど、市民の総意が条件のため、今後の両氏のさらなる活躍に期待したいと考えています。

このほか

○市民の健康づくり推進の日として「ラジオ体操の日」や「各種スポーツの日」制定を

○教育行政について

○ゼロ予算事業として進める「子育て便利帳」のその後の進捗状況について

○貯めたポイントを公民館使用に利用でき学校等に寄附できる「健康ポイント制度」を

○災害時対応の「看護師等ボランティア登録制度」の導入を

**春日部市の
イメージアップの
観光**



鬼丸 裕史 議員

市のイメージアップを図るためには、本市に訪れ魅力を実感してもらうことが効果的です。そのためには多くの市の魅力を、単にお知らせ的に情報発信するだけでなく、見た人が訪れたいと思えるように、観光情報として工夫し発信していくべきです。そこで、

観光への取り組み状況と情報発信等について伺います。

また、産業への理解を深めてもらうため、市の組織の利点を生かし、ものづくり観光に取り組んでいくべきと考えますが考えを伺います。

○環境経済部長
市のイメージアップにつながる観光の取り組みは、かすかべオラナビを活用して観光スポットやイベントなどの情報を集約して発信するとともに、情報発信館「ふらっとかすかべ」を活用し観光情報を提供しています。特徴としては観光情報を掲載するホームページと情報発信施設があることであり、工夫としては、運用・運営において市観光協会や商工会議所等とともに観光ガイドマップを作成するなど相互に連携を図っています。

ものづくり観光は、伝統工芸品を直接見て、触れて、魅力を感じることが、本市の魅力も感じてもらうものと考

えています。今後も市内特産品組合等の協力を得て、ものづくりに触れていただけるような機会を提供していきたいと考えています。

このほか

○エコまちづくりについて

東中野地域は市街化調整区域ですが、一定の条件が整えば住宅が建てられる地域となっており、住宅が急増しています。側溝や道路などの整備が不十分な中、地域の方々は生活排水や雨水排水、臭いなどに苦慮しています。

**住宅が急増する
東中野地域の
生活排水対策をきちんと**



大野とし子 議員

東中野地域は市街化調整区域ですが、一定の条件が整えば住宅が建てられる地域となっており、住宅が急増しています。側溝や道路などの整備が不十分な中、地域の方々は生活排水や雨水排水、臭いなどに苦慮しています。

地域で作る下水道利用組合では、住宅の増加による埋設管の容量不足への対策や、雨水排水のための側溝整備などを検討しており、本管への区域外流入を希望する地域もあります。このような方々に対し支援することができないか伺います。また、下水道整備などが不十分なまま住宅が急増する東中野地域への開発誘導の考え方を伺います。

○建設部長
下水道計画の認可拡大には処理施設の増設等も関わるため、国、県の動向を踏まえて検討していきます。

また、拡幅していない道路

での側溝整備等は、拡幅された後に再改修が必要となるため、支援等は難しいものです。

○都市整備部長
東中野地域は、近年開発が増加傾向であり、スプロール化防止のためには計画的な開発誘導が必要です。計画により開発が抑制される場合もありますが、住民の理解を得ながら進めていきます。

このほか

○公共施設状況調査の早期実施と計画的な補修建て替えを

○庄和総合支所内「ふれあいパーク」閉鎖に伴う空きスペースの有効活用を



東中野地区の側溝整備状況

東埼玉道路について



鈴木 保
議員

東埼玉道路は、八潮市から越谷市までの側道部分が開通していますが、庄和インターチェンジまでの開通は予定が見えません。一方、圏央道の整備は平成24年度開通を目標に着々と進み、圏央道周辺地区では産業基盤の整備が推進されています。東埼玉道路の整備に伴い庄和インターチェンジ周辺地域でも産業集積に大きな期待が寄せられています。そこで、東埼玉道路整備に伴う庄和インターチェンジ周辺の下柳地区の開発について、考えを伺います。

○都市整備部長

下柳地区は、総合振興計画土地利用構想において産業集積ゾーンに位置付けられ、この地区に流通施設などの企業を積極的に誘致しています。

東埼玉道路の整備は、庄和インターチェンジ周辺の開発と産業集積を促進するうえで重要なものと考えています。



産業集積ゾーンに位置付けられている下柳地区

下柳地区は道路や水路等の都市基盤整備が十分でないことから、適切に民間開発の指導を図っていく必要があります。企業立地に適したブロック単位の幹線道路整備と計画的な土地利用を図る必要があります。民間誘導方策と地域の計画的な整備に向け検討しています。

このほか

- 大風会館修復について
- 新築・増改築等に発生する道路中心部分から3メートル後退についての条例について
- 西金野井第二土地区画整理事業とスパー堤防の今後について

春日部の方言、昔ことばについて



山口 泰弘
議員

それぞれの地域には昔から伝わるさまざまな伝統や文化があります。しかし、科学技術の発達や社会の変化の影響を受け、地域文化が失われつつあり、方言や昔ことばは忘れられつつあります。過去に編集された資料の現状と、資料を活用した方言集などの刊行について考えを伺います。

また、子どもたちに、地域文化を伝承し、これを学ぶための教育が必要と考えますが、取り組みへの見解を伺います。

○社会教育部長

方言や昔ことばについては、大正期や昭和初期に編集された郷土史や、平成4年に春日部高校郷土研究部でまとめた方言集があり、最近では、郷土資料館で作成した春日部周辺における方言集があります。

○教育長

郷土資料館で収集した方言集を整理し、市民の意見をいただく時間を十分にとり、方

言や昔ことばを使った春日部の昔話や伝説などを取りまとめていきたいと考えています。また、子どもたちが地域文化を学ぶことや、伝統芸能を伝承することについては、保存会など地域の方々と家庭・学校の連携の上に成り立つもので、地域の子、春日部の子を育てる大変よい機会として捉え、活動を応援し、支援をしていきたいと考えています。

このほか

- 都市計画道路上野長宮線について
- 市道2-23号線及び増戸地区道路整備について

春日部市自治基本条例について



栄 寛美
議員

本市での本条例施行後の影響と効果について及び各条項の定義、権利など問題点について見直す必要があります。

条例第3条には、「市民とは、市内に居住し、通勤し、通学し、又は活動する個人及び団体をいいます」と定められており、非常に広い範囲を

市民として定義しています。不特定の人々を住民と同じく市民として組み込むことは、行政の運営上無理があると思えます。市民の定義を本市に住んでいない方、不特定の団体、個人、また国籍を問わない、年齢も問わない広い市民とすることで、さまざまな社会の混乱を招くおそれがあります。

そこで、条例の見直しについて考えを伺います。

○総合政策部長

まちづくりは、そこに生活の本拠を持つ住民だけではなく、多くの時間を過ごす通勤通学者やその地域で活動する市民団体などへも影響を与えることから、本条例では、市に関わりを持つすべての個人及び団体を、自治の担い手としての市民と定義しています。多くの市民の多様な意見を取り入れることで、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して暮らせるまちの実現につながるかと考えます。

また、本条例の見直しについては、その必要性を十分に検証し、改正などの必要な措置を講じる場合には、多様な市民参加の方法により十分に検討すべきと考えます。

放射能に対する 市民の不安を 解消する対策を



卯月 武彦
議員

市内の放射線量を測定した数値は、専門家も特に問題ないとしています。しかし、低い放射線量でも影響はゼロとは言えず、低ければ低いほど安全かつ安心という放射線防護の原則から、放射線量を低くする努力が必要です。

放射性物質のたまりやすい場所や市民からの要望箇所をきめ細かく測定し、高い数値が測定された場合は除染を行う必要があります。

また、職員が測定をするのは限界があるため、簡易型測定器を購入して市民に貸し出しを行い、測定をしていただいているいかがでしょうか。

○秘書広報防災担当部長

市内では、数値が高いと言われる草地等を含め、国際放射線防護委員会が勧告する線量限度や、文部科学省が示す積算線量を超える線量が測定された地点はありません。今後は、子どもたちが長い時間

を過ごす施設などを加えて測定する予定です。そのため、要望に応じ自宅等を個別に測定することは考えていません。

機器の貸し出しについては、簡易型測定器が、国民生活センターのテストで低い線量を正確に測定できなかったとの報道もあり、さらに測定方法は熟知が必要との情報もあります。市内の空中放射線量は、県に加え市独自でも十分な情報を提供しており、貸し出しは考えていません。

このほか
○高齢者の居場所づくり、生きがいづくりを



放射能測定をする職員（豊春小学校にて）

放射能汚染 対策について



片山い<子
議員

本市の放射線測定では、樹木の下や建物からの雨だれの跡、側溝など、放射性物質のたまりやすいとされる場所は除外されています。

子どもたちの内部被ばくが長期的に心配されています。

子どもを持つ親は、子どもたちの体内に取り込まれることを少しでも減らすため、自分たちの手で放射性物質を取り除き飛散しないよう封じ込めていきたい。そのために、放射線量をきちんと知りたいというのが、素直で率直な願いです。きめ細かい測定について市の考えを伺います。

○秘書広報防災担当部長

放射線測定については、再度の測定と、これまで測定していない施設を優先したいと考えています。また実績から省略しても差し障りのない施設は、随時新しい施設に替えるなど再考していきます。

近隣の封じ込め対策の状況

については、最終的な処分を含め混乱した状況のため、情報収集に努めます。

国や地方公共団体、行政の基本的な役割は、安全や安心を保障することにあると考えています。特に放射線のように見えないもの、未知のもの、影響が長期にわたるものに対する不安は、大きなものがあるということを中心に置き、市民の期待に応えるべく、職員一丸となつて努力していきます。

このほか

○電力自由化への取り組み

○選挙の投票率の向上策

内部被ばくから、子ども市民を守るために学校給食地元農産物の安全確保を



今尾 安徳
議員

福島第一原子力発電所の事故

故により、大量にまき散らされた放射性物質から、近隣各地で異常な放射線量が測定されています。ホットスポットも確認され、県内産の茶葉からも放射性物質が検出されるなど何が安全で、正しい情報

ます。

子どもを持つ多くの市民から、学校給食で使われる食材の産地や放射線量の公表が求められています。学校給食の食材は、お米がすべて地元産を使用し、地元で賄えるものは地元でという地産地消に取り組んでいます。

また、おじいちゃんがつつた野菜を孫に食べさせて安全かなど、切実な不安も訴えられています。

そこで学校給食と地元農産物の安心と安全をどのように確保していくのか伺います。

○教育長

本市の学校給食は大変おいしいとの声を多くいただいております。その市民の信頼を裏切らないため、そして、子どもたちの健康を守るため、食材の産地確認など情報収集に努め、安心安全でおいしい給食を継続していきます。

○市長

県の検査の結果、ほとんどの地元農産物から放射性物質は検出されず、心配ないと考えていますが、より安全のために必要な対策を進めます。

このほか

○地区ごとに児童館の設置を

日本一いきいきと
老後を過ごせる街
春日部について



岩谷 一弘
議員

石川市長マニフェストについて以下3点質問いたします。

- ①カラオケ・社交ダンスなどの交流の場の提供の支援
- ②高齢者自らが運営し、教え・学ぶ生涯学習大学の創設について
- ③寿楽荘など高齢者利用施設の改修・充実について

福祉健康部長

高齢者利用施設におけるカラオケ機器は、平成21年度に庄和高齢者憩いの家を、今年度は幸楽荘の機器の更新を行いました。また、昨年度には、寿楽荘のカラオケ機器の修繕も実施しています。

高齢者利用施設の改修・充実では、平成22年度に大池憩いの家と寿楽荘で大規模な改修工事を行い、施設利用の質の堅持、適切な維持管理に努めています。また、幸楽荘や大池憩いの家でも空調の修繕を平成22年度に行い、大広間や多目的ホールで行われる踊

り、フラダンスなどのための快適な交流の場の確保、充実に努めました。

市長

生涯学習大学については、現在のふれあい大学・大学院を充実させるとともに、県のいきがい大学との連携を図りながら、体制の確立に努めていきます。今後も高齢者が安心して生き生きと生活できるように、敬老会を含め高齢者施策のさらなる充実を努めていきたいと考えています。

このほか

○春日部市新IT基幹システムについて

遊休（耕作放棄）農地で
シルバー人材センターの力を
生かす耕作について



武 幹也
議員

遊休農地を改善するために、シルバー人材センターを活用している自治体があります。静岡県伊豆市のシルバー人材

センターです。伊豆市のシルバー人材センターは、市の全面的な協力を受け、遊休農地を活用して野菜づくりの自主事業を展開しており、収穫さ

れた野菜は小中学校の給食用として出荷されています。また、利用されている遊休農地は地主さん等の協力により無償で貸与されています。

シルバー人材センター雇用対策として関係機関との協議を行うことにより、遊休農地の対策を進めてみてはいかがでしょうか。

農業委員会事務局長

遊休農地の耕作については、シルバー人材センター内の専門部会でも話題に上り、自主事業として検討を行っているところと聞いています。

遊休農地解消対策として、JA、土地改良区等の関係機関を含む春日部市の地域農業再生協議会との連携を図りながら、シルバー人材センターに対して働きかけていきます。

このほか

- 民生児童委員制度について
- 節電チェックリストについて
- 市道2-41号線、県道春日部菖蒲線の振動対策とその他市道改修について
- 埼玉県ネットアドバイザー制度について
- 図書館及び小・中学校図書室におけるブックオーナーズ制度について

幸楽荘について



佐藤 一
議員

幸楽荘は、近隣の高齢者に長きにわたり有効に活用されてきた施設です。

高齢者の憩いと安らぎの場として設置されている施設のため、より多くの方々に利用していただくことが大切と考えます。今後、より多くの方々に利用いただくための活用策について伺います。

また、老朽化により、将来的には建て替えが必要と考えます。建て替えの際には、幸松第二公民館と融合した多目的な複合施設として整備して、高齢者が知識や経験を生かせる取り組みを行い、他人から必要とされることで、生きがいを感じられるようにできないものか伺います。

福祉健康部長

幸楽荘では、介護予防、生活習慣病予防のための運動指導等を行う元気アップ教室を開催しており、今年度は地域包括支援センター主催で転倒

予防教室「楽らくジム」の開催を予定しています。利用者の方に喜ばれる事業を取り入れ、継続的に創意工夫を凝らし、新規利用者の掘り起こしや利用促進を図ります。

建て替えについては、幸楽荘が竣工された頃と比べ、社会情勢、価値観やニーズの多様化など状況が大きく変化していることから、高齢者施設のあり方などを中長期的な視点から十分研究していきます。

このほか

○社会教育の充実と教育委員会ホームページの活用について



高齢者福祉センター幸楽荘

春日部市の 節電対策について



英明 滝澤 議員

今年3月の東日本大震災の影響により約40年ぶりに政府から電気事業法に基づく電気使用制限令が発令されました。その結果、契約電力が500キロワット以上である大口需要家には15パーセントの節電が義務付けられました。

一般的に工場では多くの電力が使用されますが、市内には多くの工場が集まる豊野工業団地があります。今年の夏は、豊野工業団地でも節電の取り組みがなされてきたと思われませんが、豊野工業団地の電力の使用状況について伺います。また、市内の電力不足は夏の期間だけで終わる見込みは少なく、冬も電力不足に陥る可能性があります。

そこで、本市はどのような方法を用いて、市民の皆さまや事業者が節電の協力をお願いしていく予定なのか、合わせて伺います。
○環境経済部長

豊野工業団地での電力使用状況ですが、豊野工業団地全体の最大使用電力は、昨年の7月が5517キロワット、今年の7月が4413キロワットであり、ピーク時で20パーセント削減されました。

また、冬の節電に対する市民の皆さまや事業者への周知方法ですが、市のホームページや昨今、情報伝達手段で注目をされているツイッターを有効活用することにより、節電への協力をお願いしたいと考えています。

このほか

エリアメールなど 携帯電話を活用した 情報発信について



信司 栗原 議員

災害時には発信規制が行われ、携帯電話など電話やメールが使えづらくなります。その対策として、昨年12月に情報発信の補完的措置として公式ツイッターを開設すべきと訴え、本年3月に開始していただき、多くの市民の皆さまから喜びの声を頂きました。

緊急 消防 援助隊について



進 金子 議員

東日本大震災における被災地には、緊急消防援助隊として全国の消防本部などから多くの応援部隊が集結し、10万人を超える消防職員が現地に赴いたとことです。本市も緊急消防援助隊として派遣要請があり、活動したと聞いています。そこで今回の災害派遣状況について、また災害派遣活動において、今後、本市の災害対応にどのように役立つ体験があったのか伺います。

さらに、総務省の見解によると南関東地域直下型地震などの切迫性や、NBCテロによる災害などの危険性が懸念されていますが、このような地震や災害が起きたとき、人命救助活動が必要とする現場が多く発生することが予想されます。このようなときの消防の対応を伺います。

○消防長

このたびの震災では、本市から緊急消防援助隊として岩

手県と福島県を合わせまして延べ32日間、60名を派遣しました。より一層の救助技術の充実、強化と高度救助資機材の重要性を認識しました。

今後、懸念されている南関東地域直下型地震等の大規模災害が発生した際は、装備された資機材を最大限に活用し、他の消防機関から派遣される緊急消防援助隊など応援部隊と連携を図りながら、市民の生命を守り、被害を最小限に軽減したいと考えています。

このほか
○一般廃棄物の放射能汚染状況について



被災地に赴いた消防職員（岩手県陸前高田市）

**震災被害を支援する
民間団体との
協力体制について**



中川 朗
議員

東日本大震災の被災者に対し、さまざまな形で支援に取り組んでいる民間団体があります。今回のような広域で規模の大きい未曾有の災害復旧・復興のためには、自助努力には限界があります。公的な支援やともに支え合う共助を継続することが必要です。

本市にも被災地から多くの方々が避難され、開設された避難所では、多くのボランティアの支援があったと聞いています。そこで、こうした団体が持続的に、支援が続けられるような体制整備が必要と考えますが伺います。

○秘書広報防災担当部長
団体の支援については、団体からの支援の申し入れや相談などがあった場合は、市内に避難している方に何を必要としているかなど、活動に必要な情報の提供をしています。今後も相談しやすい環境づくりに努め、積極的に支援して

**いきます。
○福祉健康部長
災害支援等のボランティア**

活動を支援するために、春日部市社会福祉協議会により、あしすと春日部のほか4カ所にボランティアセンターが設置されています。各センターではボランティア活動に興味のある方、活動してみたい方の相談を受け付けています。このほか

- シンクタンクについて
- スクールヘルスリーダーについて

○共栄大学との連携による教育力のさらなる充実について



津波による被災地（岩手県宮古市）

今定例会の日程

8月24日

開会、議会基本条例策定特別委員長中間報告、議案第39号から議案第70号までの上程・説明、諮問第4号の上程・説明
8月29・30日
議案に対する質疑
9月1・2日
議案に対する質疑
9月6・7日
常任委員会
9月9日
総務委員長報告とそれに対する質疑、諮問第4号の討論・採決、一般質問
9月12・14・16・20日
一般質問
9月21日
全員協議会
9月22日
常任委員長報告とそれに対する質疑、各議案及び請願に対する討論・採決、議員提出議案の上程・説明・質疑・討論・採決、閉会

・平成23年9月定例会運営について
▽議会基本条例策定特別委員会
7月21日
・新たな取り組み事項に対するルール作りについて
8月3日
・（仮称）春日部市議会基本条例骨子の逐条解説について
8月19日
・（仮称）春日部市議会基本条例骨子の逐条解説について
10月1日
・（仮称）春日部市議会基本条例（骨子案）市民説明会（教育センター視聴覚ホール）
10月8日
・（仮称）春日部市議会基本条例（骨子案）市民説明会（庄和市民センター「正風館」会議室）
▽図書室運営委員会
9月26日
・図書の購入について
・図書の廃棄について
・追録図書の停止について
▽議会だより編集委員会
9月26日
・議会だより第25号の発行について

閉会中の委員会活動

▽議会運営委員会
8月19日

**次の定例会は
11月28日(月)
開会予定です**

本会議の傍聴を希望される方は、市役所本庁舎3階の傍聴者受付で、住所及び氏名をご記入の上、傍聴券を受け取り、傍聴席に入場してください。傍聴席は56席（車イス傍聴席2席含む）です。本会議は、通常午前10時から開催されます。

【おわびと訂正】

かすかべ議会だより第24号の中で、次のとおり誤りがありました。おわびして訂正します。
15ページ、当市への視察状況（平成22年度）5月12日の視察内容
訂正：ご当地体操（介護予防「それまめ体操」）の取り組みについて
誤：ご当地体操（介護予防「それまめ体操」）の取り組みについて

市議会ホームページの案内

市議会のホームページでは、議員名簿、会議日程、一般質問発言通告一覧表などを掲載しています。また、会議録の閲覧・検索や、インターネットによる本会議生中継・録画中継で、議会の様子をご覧いただけます。

春日部市議会

検索



10月5日
・議会だより第25号の発行について

(仮称)春日部市議会基本条例(骨子案) 市民説明会を開催しました

(仮称)春日部市議会基本条例(骨子案)に対する市民説明会を10月1日(土)に教育センター2階視聴覚ホールで、10月8日(土)に庄和市民センター「正風館」2階会議室で行いました。

市民の皆さまから、多数のご出席、貴重なご意見をいただきました。ありがとうございました。



教育センター視聴覚ホール



庄和市民センター「正風館」会議室

春日部市議会基本条例(案)について 市民の皆さまからご意見を募集します

現在、市議会において、春日部市議会基本条例(案)の策定を進めています。ご意見を募集します。

なお、詳細については、広報かすかべや市ホームページ等でご案内します。

今定例会傍聴状況	月日											
	8/24	8/29	9/1	9/2	9/9	9/12	9/14	9/16	9/20	9/22	合計	傍聴者数
主な日程	2	3	2	0	24	24	34	18	41	2	152	
上程・説明	質 疑	質 疑	質 疑	質 疑	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	討論・採決		

傍聴して一言

春日部市としての放射線測定開始時期が他の市町村と比べ遅れましたが、現在150数箇所できめ細かく、正確に測定し市民に適正に報告していると感じました。

災害は春日部市においてもいつ起こるか予測できませんので、早く対応できるように願っております。

女性69歳

一般質問発言通告一覧表の発言の要旨に基づき一気に質問していましたが、一つ質問されたら一つ答える対話方式にしたほうがより分かりやすいと思います。執行部の答え方が事務的に感じられます。

女性60歳

放射能汚染されたがれきの受け入れを安全性が確保されたら検討することですが、安全性とは、どの程度のものか、放射能には、しきい値がありません。少しでも放射性物質がついたがれきの受け入れはやめてください。

女性38歳

一般質問は、市民の切実な願いを反映させるためにも、大変重要と再認識させていただきました。質問者数は27名と、ほとんどの議員が質問しており、大変評価に値するものと思います。

議会基本条例を作るようですが、ぜひ質問時間を拡大します。議会が活性化できるように望みます。

女性67歳

※割愛させていただいた部分もあります。

編集後記

9月定例会では、平成22年度決算などの議案が審議されました。景気の低迷などから非常に厳しい財政状況ではありますが、市民サービスの維持・向上に努め、安心で安全な生活を送っていただくため、議会の責務をしっかりと果たしていきたく考えています。季節も秋から冬へ向かって、朝夕かなり冷え込んでまいりました。体調管理に努め風邪などにご注意ください。

議会だより編集委員会

- 委員長 中川 朗
- 副委員長 大野とし子
- 委員 佐藤 一
- 委員 金子 進
- 委員 渡辺 浩美
- 委員 柴 寛美
- 委員 荒木 洋美
- 委員 鈴木 保
- オブザーバー
- 議長 川鍋 秀雄
- 副議長 武 幹也

〒344-8577

埼玉県春日部市中央6丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111 (代表)

内線3116